

4 いのちを守り育む県づくり

4-1 県土の強靱化



消防防災体制の充実

【実施した取組の成果と課題】

- 消防団が活動しやすい環境づくりや、団員確保、県民の消防団活動への理解促進に向けて、消防団協力事業所への優遇措置(2022年度実績:法人58件、5,504千円)や「信州消防団員応援ショップ事業」を展開(登録店舗数:1,260店、2023.4現在)。
- 2022年度現在、長野県の消防団員数自体は全国3位であるが、少子高齢化の進展等により、人口千人当たりの消防団員数は一貫して減少。一方で、女性団員数は全国4位で、女性団員率も増加している。また、団員の平均年齢は37.2歳で全国一若いが、サラリーマン団員が84.0%と全国で2番目に高いことから、新たな消防団活動の担い手として、女性・若者をはじめとする消防団員確保に向けて引き続き取り組んでいく。
- 地域防災力の充実に向け、県政出前講座(2018～2022年度:計238件、11,150人受講)や自主防災組織リーダー研修(同:計12回、1,750人受講(オンデマンド受講者含む))を実施するとともに、信州防災アプリ(2023.3.31現在計25,725件ダウンロード)による防災意識向上等に取り組んできた成果もあり、自主防災組織組織率は着実に増加。

【関連する事業改善シート】

(危機管理部)
010102 消防課 防火対策事業
010302 危機管理防災課 地域防災力充実事業

関連目標6-4 消防団員数(人口千人あたり)



女性消防団員率



D

自主防災組織組織率



増加

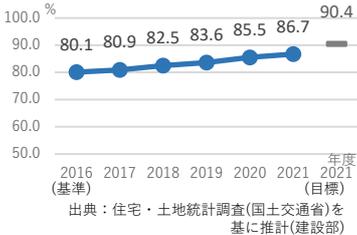


県政出前講座
「地域の防災力をアップしよう！」
(実践型防災教育)

増加

災害に強いインフラ整備

関連目標4-9 住宅の耐震化率



関連目標4-10 子どもたちが 利用する学校等の耐震化率

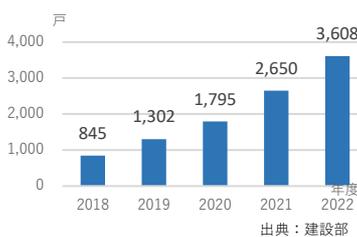


【実施した取組の成果と課題】

- 住宅の耐震化を推進するため、所有者の負担軽減対策として、建替補助の創設、市町村アクションプログラムの策定支援をしたところ、2018～2022年度の5年間で建替補助230件、アクションプログラムは58市町村において策定された。また、改修工事費の低廉化対策として、木造住宅耐震リフォーム達人塾を開催したところ、1,021人の受講者があった。これらの取組により耐震化率は向上したものの、改修工事費の負担に対する懸念や、古い家にお金をかけたくないなどの理由により、目標に対し進展不十分となってしまった。
- 子どもたちが利用する学校等の耐震化を推進するため、建設部と教育委員会事務局等が連携し、所有者等へ働きかけることにより、2016～2020年度までに28施設において耐震改修等が実施され、目標に対し相当程度進展することができた。
- 水害によって浸水被害を受ける可能性がある家屋を減らし、水害リスクを低減するため、2018年から2022年までに約4.9kmの河川改修を実施。この結果、河川改修により水害リスクが低減された家屋は約3,600戸になった。
- 土砂災害特別警戒区域内に立地する要配慮者利用施設の保全については、砂防事業の着実な推進により、第2期長野県強靱化計画において2022年度の目標としていた55施設の保全対策を完了することができた。

C

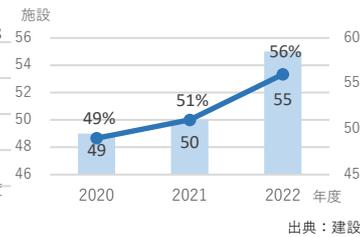
河川改修による 水害リスク低減家屋数



増加

B

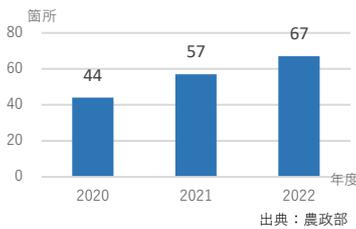
土砂災害特別警戒区域内に 立地する要配慮者利用施設の 保全数(左軸)・保全率(右軸)



増加

災害に強いインフラ整備(つづき)

防災重点農業用ため池の 対策工事の完了箇所数(累計)



増加



工事施工後(来光寺池:上田市)

治山事業により保全される 集落数(累計)



増加



集落を保全する治山施設(谷止工)

【実施した取組の成果と課題】

- ・ 激甚化・頻発化している自然災害による農業用ため池の決壊被害を防止するため、2027年度までに豪雨・地震対策を計画中の防災重点農業用ため池127箇所のうち、2022年度時点で67箇所の改修工事が完了し、おおむね計画通り対策を実施している。
- ・ 山地災害等で荒廃した保安林を治山事業で復旧することにより集落の保全が図られ、保全される集落数は2017年度の1,975集落から2022年度の2,210集落へと235集落増加し、県民の安全・安心な生活の確保に寄与することができた。

【関連する事業改善シート】

- 〔農政部〕
090604 農地整備課 農村地域の防災減災対策事業
- 〔林務部〕
100401 森林づくり推進課 治山事業
- 〔建設部〕
110501 河川課 水害に強い地域づくり
110601 砂防課 土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業
110802 建築住宅課 建築物の安全・安心推進事業

4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援



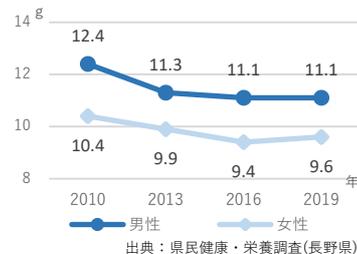
保健活動の推進

フォローアップ指標 要介護(要支援)認定を受けていない 高齢者の割合



高い水準を維持

食塩摂取量



減少傾向

【実施した取組の成果と課題】

- ・ 市町村や保健福祉事務所でのフレイル予防に関する好事例を横展開するため、取組事例を県HPで紹介。
- ・ また、毎年度関係団体と共催で市町村担当職員研修会を開催し、2019～2022年度で延べ937名が参加しており、人材育成にも取り組んでいる。
- ・ 市町村支援を行う歯科衛生士の人材育成事業を通じ、2019年度から2021年度までにオーラルフレイル対策を担う歯科衛生士延べ120名を養成し、市町村に派遣してオーラルフレイル対策の教室や講座等を開催。2019年度から2021年度までに県内で延べ620名が参加。
- ・ また、要介護の主要因となっている循環器病の予防等のため、食生活と生活習慣病の関係、減塩などをテーマにした食に関する出前講座を開催し、2018年度から2022年度までに延べ216講座、6,045人が参加。このような継続的な取組もあり、食塩摂取量は2010年からは減少したが、近年は男女とも横ばいである。
- ・ 今後は、循環器病の予防やフレイル対策により一層取り組んでいく。

【関連する事業改善シート】

- 〔健康福祉部〕
050501 健康増進課 信州ACE(エース)プロジェクト推進事業
051001 介護支援課 地域包括ケア体制の推進<介護>



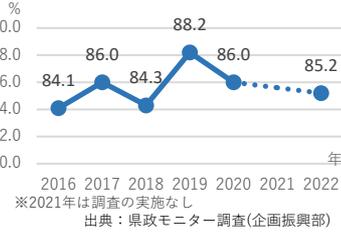
減塩キャンペーン「ゆるしお」の展開

信州ACE（エース）プロジェクトの新展開

関連目標4-1 特定健診受診率



健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合



【実施した取組の成果と課題】

- 特定健診受診率の向上に向けて、健診従事者を対象とした人材育成研修を2018～2022年度で毎年実施し、延べ1,478人が参加。また、2022年度ではテレビCMを作成し計42回放映、企業向け出張講座を計3回開催するなど各種PR方法で啓発を実施。こうした取組を継続してきたことにより基準年からは上昇しているが、コロナ禍の受診控えの影響で2020年度以降は受診率の伸びが鈍化するなど、目標は達成できなかった。
- コロナ禍でのリモートワーク等からの運動不足解消のため、企業等への専門職派遣や事業所対抗の参加型ウォーキングを実施し、密にならない運動の実践を促進。参加型ウォーキングには、2018年度から2022年度末までに延べ860事業所19,020人が参加(2020年度は中止)。
- 食生活に関しては、ACE弁当の推進、3つの星レストランの登録(2022年度末時点で727店が登録)などを実施。「健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合」は高水準で推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での普及啓発をはじめとした取組が十分に行えない状況であった。

C

健康づくりのために運動に関する取組を行っている者の割合



コロナ禍で低下



ストレッチ動画の配信

コロナ後に回復

【関連する事業改善シート】

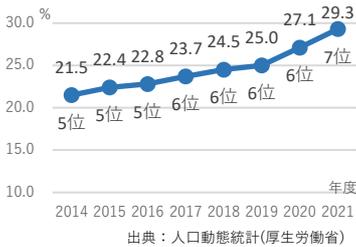
〔健康福祉部〕
050501 健康増進課 信州ACE（エース）プロジェクト推進事業

4-3 医療・介護提供体制の充実



ニーズに応える医療の提供

在宅での看取り(死亡)割合 (自宅及び老人ホームでの死亡)



平均在院日数



【実施した取組の成果と課題】

- 在宅医療の推進のため、研修会等の開催や訪問看護用車両の整備等を推進し、2022年度は17施設・団体を支援。このような継続した取組等により、在宅での看取り(死亡)割合は着実に増加し、全国上位を維持。県民の希望を尊重し、住み慣れた生活の場で人生の最期を迎えることができるよう、引き続き在宅医療提供体制の充実を図る。
- 救急医療提供体制の確保のため、救命救急センターの運営費やドクターヘリの運航費の支援を継続し、救命救急センターの充実度評価Aの割合は100%を維持している。
- 災害派遣医療チーム(DMAT)の計画的な養成のため研修会を開催し、2018年度から2022年度までに延べ160名が受講。引き続き、DMAT養成研修の充実や、災害発生を想定した訓練の実施・支援などにより、災害時における医療提供体制の確保を図っていく。

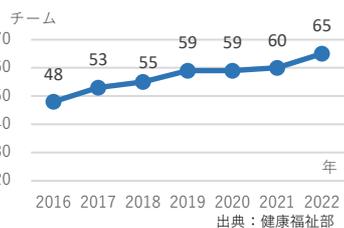
着実に増加

救命救急センターの充実度評価Aの割合



コロナ流行直後を除き減少傾向

県DMATチーム数



【関連する事業改善シート】

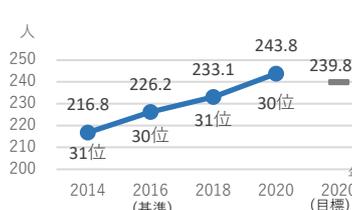
〔健康福祉部〕
050201 医療政策課 医療提供体制整備事業
050202 医療政策課 救命救急医療対策事業

100%を維持

着実に増加

医療従事者の養成・確保

関連目標4-3 医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)



出典：医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)

関連目標4-4 就業看護職員数 (人口10万人当たり)



出典：衛生行政報告例(厚生労働省)

A

A



医学生修学資金貸与者研修会の様子



再就業支援研修の様子

【実施した取組の成果と課題】

- 地域の中核病院から小規模医療機関等への診療支援に係る経費を助成。
- 意欲ある医学生を支援するため、医学生への修学資金貸与を進め、2018年度から2022年度までに125人に貸与。
- 県内での就職を希望する医師に対し、ドクターバンクによる無料職業紹介を実施し、2018年度から2022年度までに26件が成約。
- 経験ある看護師(プラチナナース)等への研修や就職あっせんにより、2018年度から2022年度までに1,271人の看護師が再就業。
- 育児と就業を両立できる環境を整備するため、2022年度には35施設へ病院内保育所の運営を支援。
- これらの取組により、医療施設従事医師数・看護職員数ともに増加傾向であるものの、県民が安心して医療サービスを受けることができるよう、引き続き医療従事者の養成・確保に取り組んでいく。

【関連する事業改善シート】

(健康福祉部)

- 050301 医師・看護人材確保対策課 医師確保対策事業
- 050302 医師・看護人材確保対策課 看護職員確保対策事業

心と身体の健康を守る疾病対策の推進

がん検診受診率



出典：国民生活基礎調査(厚生労働省)

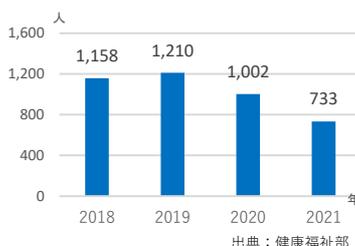
がんの75歳未満年齢調整死亡率 (人口10万対)



出典：国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」(人口動態統計)

着実に向上

依存症相談拠点における相談件数



出典：健康福祉部

減少傾向

着実に低下し 全国トップを維持



がん検診受診率向上のための啓発セミナーを開催

【実施した取組の成果と課題】

- がん検診の受診率向上のための県民向け啓発セミナーの開催(オンライン視聴約1,300回)や、質の高い医療提供体制の維持のために、10圏域全てに12のがん診療連携拠点病院等を整備(2022年度末時点)。
- これらの取組を継続してきたことにより、がん検診受診率は向上し、がんの75歳未満年齢調整死亡率は着実に低下していることから、今後も受診率向上のための普及啓発や医療提供体制の維持に努めていく。
- 依存症患者が必要な医療を受けられるよう、拠点となる医療機関の指定を推進。2022年度末時点で、アルコール・薬物・ギャンブル等依存症の治療拠点機関1病院、専門医療機関2病院を指定。今後も指定を進め、依存症医療提供体制の充実を図っていく。
- 依存症相談拠点として精神保健福祉センターを指定し、電話・面接相談を実施。コロナ禍では、面接相談が制限されたことにより相談件数は減少している。

【関連する事業改善シート】

(健康福祉部)

- 050702 保健・疾病対策課 がん対策推進事業
- 050704 保健・疾病対策課 心の健康支援推進事業

地域包括ケア体制の確立

フォローアップ指標
要介護（要支援）認定を受けていない高齢者の割合



在宅の要介護者のうち
特別養護老人ホーム入所希望者数



【実施した取組の成果と課題】

- 地域包括ケア体制の構築に向け、市町村が設置する地域ケア会議の効果的な運営を支援。また、市町村への伴走型支援を2022年度までに10町村で実施。
- 特別養護老人ホーム等への整備費補助により、市町村における計画的な施設整備を支援したことで、特別養護老人ホームの入所希望者数については2018年度から2022年度までに245人減少。
- 住み慣れた地域で介護サービスを受けられるよう、24時間在宅ケアの構築を推進するための事業所へのアドバイザー派遣や事業者向けセミナーの実施、通いの場創設に係る市町村へのアドバイザー派遣等により、地域密着型サービス等の多様なサービス提供体制の構築を支援。
- 医療と介護の連携については、市町村の在宅医療・介護連携の取組を支援し、県内10圏域で入退院調整ルールを策定、運用。
- 上記により、市町村における地域包括ケア体制の構築に向けた取組を支援した。引き続き、地域包括ケア体制の深化・推進に向け、市町村におけるサービス基盤整備を支援するとともに、市町村が客観的に評価できるように地域包括ケア体制の構築状況の見える化に取り組む。

高い水準を維持

地域密着型(介護予防)サービス
及び総合事業サービス受給者数
(延べ数)



減少傾向



伴走型支援の中で開催されたワークショップの様子

横ばい

【関連する事業改善シート】

- 〔健康福祉部〕
- 050401 地域福祉課 地域福祉推進事業
 - 051001 介護支援課 地域包括ケア体制の推進<介護>
 - 051002 介護支援課 介護人材確保対策事業

4-4 生命・生活リスクの軽減

生きることを包括的に支える自殺対策の強化

関連目標4-2 自殺死亡率



ゲートキーパー研修受講者数
(累計)



【実施した取組の成果と課題】

- 自殺のリスクに気づき専門家の支援につなげる「ゲートキーパー」を育成する研修を開催し、2022年度末までに54,600人が受講。
- 経済的問題や家庭・健康等の問題への相談に対応するため、各圏域で弁護士、保健師などによる「暮らしと健康の相談会」を開催し、2018年度から2022年度までに延べ739人からの相談に対応。
- 中高生を対象としたLINE相談窓口「ひとりで悩まないで@長野」を開設し、2022年度末までに延べ3,704件の相談に対応。
- 困難を抱える子どもを動物とのふれあいを通じ支援する「お出かけハローアニマル」を開催し、2022年度末までに延べ3,000人が参加。
- 上記の取組を積み重ねてきたものの、コロナ禍の社会的孤立の増加や物価高騰による生活困窮等の影響もあり、自殺死亡率は目標を達成できなかった。今後は、相談体制の強化やゲートキーパーの養成等の第4次長野県自殺対策推進計画に位置付けた様々な取組により自殺対策に一層注力していく。

【関連する事業改善シート】

- 〔健康福祉部〕
- 050704 保健・疾病対策課 心の健康支援推進事業
 - 051203 食品・生活衛生課 動物愛護管理対策事業〔教育委員会〕
 - 150701 心の支援課 生徒指導推進事業費

D

着実に増加



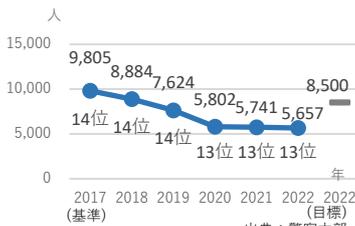
LINE相談



動物とのふれあいの様子

交通安全対策の推進

関連目標4-6 交通事故死傷者数

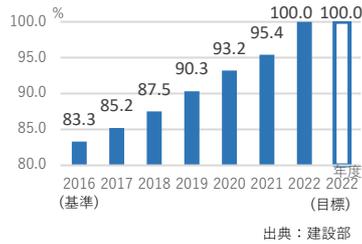


A



長野県自転車安全安心PRキャラクター
風野りん

関連目標4-11 通学路安全対策箇所の整備率



A



通学路の安全対策(歩道整備)

【実施した取組の成果と課題】

- 安全安心な自転車の利用推進のため、2019～2022年度にかけて、県内の幼児及び小学生に対し交通规则を学ぶための小冊子を約14万部作成・配布した。また、自転車を利用する高齢者に対し、「ヘルメットモニター事業」を展開し、ヘルメット着用の重要性について周知を図った。2023年4月から自転車乗用時のヘルメット着用が努力義務化されたことから、関連団体・機関との連携をより強化し、ヘルメット着用を広く浸透させることにより、自転車事故による死傷者数の減少につなげる。
- 高齢運転者に対する各種講習を行うことができる実施機関・団体の拡充を図り、高齢者講習(2022年度実績68,072人)、認知機能検査(2022年度実績67,747人)、運転技能検査(2022年度実績1,374人)等を実施した結果、交通事故死傷者数は前年に比べ減少。しかし、高齢者の事故死者は約6割に上るほか、今後は運転者の高齢化とコロナ禍からの回復により交通流の増加が懸念されるため、更なる高齢運転者対策が必要。
- 児童生徒が安心・安全に通学できるよう、2012年度に実施した緊急合同点検に基づいて、対策が必要な546箇所の整備を完了した。

【関連する事業改善シート】

- 〔県民文化部〕
040402 暮らし安全・消費生活課 地域の交通安全を推進するための事業〔建設部〕
110302 道路管理課 安全・安心な道路環境対策事業〔警察本部〕
160102 交通部 交通安全対策の推進事業

山岳遭難の防止

関連目標4-7 山岳遭難死傷者数



B



登山道整備の様子



信州の山小屋応援プロジェクト



【実施した取組の成果と課題】

- 長野県の特徴を活かした観光コンテンツの1つである「登山」の安全を担保するため、登山計画書の作成届出を推進(2022年度届出件数：318,877件)。また、安全登山セミナーの開催(2022年度参加者数：一般登山者342名 ツアー登山事業者スタッフ等178名)等、山岳遭難の未然防止に資する情報発信を実施。
- また、信州の山を安全安心に楽しんでいただくため、安全登山に必要な技術や経験、自然環境や山の歴史・文化などの知識を身に付けた県認定の登山ガイド「信州登山案内人」の普及に向けた取組を実施(2022年度：受験者46名中25名が合格、延べ約450名が登録)。
- 登山道の維持補修など公益的機能を担う山小屋に対し、コロナ禍における経営維持を目的とした緊急措置として「山小屋公益的機能維持等支援金」(2022年度：113施設に各40万円を給付)及びクラウドファンディング型ふるさと納税「信州の山小屋応援プロジェクト」(2022年度寄付総額14,619千円、124施設に均等配分)を実施。
- こうした取組もあり、2022年の山岳遭難死傷者数は181人と、基準値である2017年より減少傾向にあるが、コロナ禍で大きく減少した2020年以降再び増加に転じている。今後も山岳遭難の傾向を多面的に分析し、効果的かつ積極的な対策の実施に努める。

【関連する事業改善シート】

- 〔観光部〕
080102 山岳高原観光課 山岳高原観光推進費

消費生活の安定と向上

市町村消費生活センター 人口カバー率



消費者大学や出前講座等 の受講者数

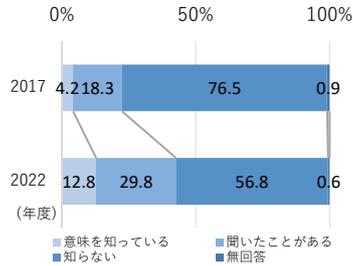


【実施した取組の成果と課題】

- 市町村の消費生活相談体制の充実を図るため、消費生活センター未設置町村に対し、2018年度に広域設置の検討会を開催する等の働きかけを実施。上伊那地域における市町村の広域設置を促進したことで、市町村が設置した消費生活センターの人口カバー率は、2022年度には89.1%まで増加。今後は会議の開催等を通じて未設置町村の実情や課題を把握しながら進めていく。
- 消費生活に関する教育・啓発を担う中核的な人材を育成するため、消費者大学にて講座を実施。受講者は新型コロナウイルスの影響により2020年度に減少したものの、オンライン形式による開催等により近年は増加傾向にある。今後は、受講者のニーズに合わせて、オンライン形式と集合形式を使い分けて実施する等、引き続き学ぶ機会の確保を図っていく。
- 持続可能な未来に向けたエシカル消費を推進するため、HPの作成や事業者と連携した新聞折込チラシ等による啓発等を行った。また、2018年度から2022年度までイベントを4回開催したほか、YouTube広告も約110万回以上再生された。これらの取組により、エシカル消費の認知度は向上。今後は、県民がエシカル消費の趣旨や意義を理解し、「買い物」等の実践に繋がるよう、事業者との連携を強化して啓発活動等に取り組んでいく。

増加

エシカル消費の認知度



コロナ禍で減少



(株)デリシアとの連携協定締結式

徐々に増加

【関連する事業改善シート】

〔県民文化部〕
040401 くらし安全・消費生活課
消費生活の安定・向上と防犯意識向上を推進するための事業

食品・医薬品等の安全確保

食中毒発生件数



食品取扱施設に対する立入検査 実施率(実施数/計画数)



【実施した取組の成果と課題】

- 気温や湿度等の観測等に基づく食中毒注意報を2018年度から2022年度までに計31回発出した結果、食中毒発生件数は着実に減少。
- 食品取扱施設に対する立入検査等により、一般衛生管理のほか、HACCPに沿った衛生管理について指導、助言による普及啓発を実施したが、年度によっては新型コロナウイルスの影響により100%を達成できなかった。
- 医薬品の適正使用促進のため、販売事業者等への監視活動を実施。引き続き、製造から販売までの各段階での許可事業者の資質向上及び病院・診療所における医薬品等の適正な取り扱いを推進していく。
- 薬物乱用を防止するため、2018年度から2022年度までにラジオスポットによる広報を165回、のべ269校の高等学校で薬物乱用防止教室を実施し、効果的な意識啓発につなげた。

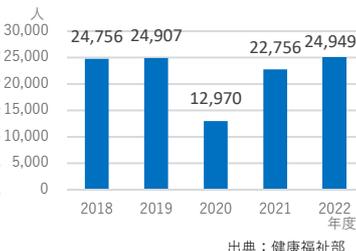
着実に減少

薬事監視実施率



概ね計画どおり実施

若年層(高校生等)を対象とした 薬物乱用防止教室受講者数



【関連する事業改善シート】

〔健康福祉部〕
051202 食品・生活衛生課 食品安全確保対策事業
051301 薬事管理課 医薬品等の安全確保・適正使用の推進

コロナ禍で低下した後、 以前の水準に回復

コロナ流行直後を除き 着実に実施

犯罪のない安全な社会づくり

関連目標4-8 犯罪(刑法犯)発生件数



A

電話でお金詐欺(特殊詐欺) 被害認知件数・被害額



一旦減少した後、増加傾向

【実施した取組の成果と課題】

- 自治組織や市町村が設置する街頭防犯カメラについて、適正かつ効果的な設置や管理のために必要な情報提供・助言などの支援を行っているほか、2018～2022年度までの間に計65団体に対して設置費用の一部を補助し、計171台の防犯カメラを設置。
- 車上ねらい、さい銭ねらい、空き巣、空き家を対象とした窃盗等が増加したことにより、2022年の刑法犯認知件数は、6,635件(前年比+676件)と、2002年以降減少していた刑法犯認知件数は増加に転じたが、防犯カメラ設置の促進、啓発チラシの作成等の諸施策を実施したことで目標は達成。
- 電話でお金詐欺(特殊詐欺)被害防止のため、犯行使用電話の無力化のほか、民間放送局と連携したキャンペーン(2022年度CM放送回数3,050回)、関係機関等との連携による水際対策を実施
- 学校等と連携して少年による電話でお金詐欺(特殊詐欺)加担防止活動をはじめとする非行防止教室を2022年度に967回実施し、少年の規範意識向上を図った。
- 今後は、社会の変化によって生じる犯罪等の把握とその事態に即応する諸施策等を推進していく。

【関連する事業改善シート】

- (県民文化部) 040401 暮らし安全・消費生活課 消費生活の安定・向上と防犯意識向上を推進するための事業
- (警察本部) 160101 警務部・生活安全部・地域部・刑事部 犯罪のない安全な社会づくり事業



電話でお金詐欺被害防止共同キャンペーン
～地域の絆でこの街はだまされない～
テレビ局2社と連携し、テレビCMやイベント会場において被害防止啓発活動を実施
【URL】 <https://youtu.be/1X50hKv4zcg>

4-5 地球環境への貢献



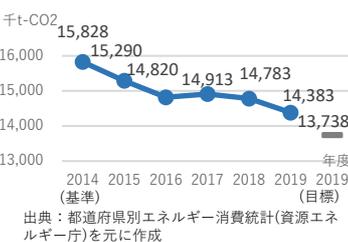
脱炭素社会の構築

関連目標4-12 発電設備容量でみるエネルギー自給率



C

関連目標4-13 温室効果ガス総排出量



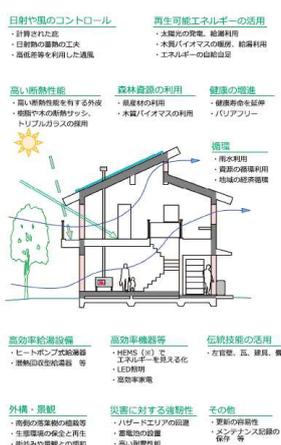
C

【実施した取組の成果と課題】

- 事業者の脱炭素化を促進するため、エネルギーを一定規模以上使用する事業者等に対し、事業活動温暖化対策計画書の提出を義務付け、現地確認による省エネや再エネに関する助言、取組に応じた評価・表彰等を実施。第3次計画期間(2020～2022年度)では、856者が提出。
- 脱炭素化に取り組む中小規模事業者を支援するため、2018～2022年度までに計87者の省エネ診断を実施し、運用改善や設備更新等について助言。
- 家庭における省エネを促進するため、省エネアドバイザー(2022年度末494人)により、インターネット等を通じて個々の家庭にアドバイスを実施(2018～2022年計517,898件)。
- 以上の取組などにより、温室効果ガス排出量は各部門で減少傾向にあるが、ゼロカーボンの実現に向けては、更なる省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの普及拡大が必要。高い断熱性能等を有する信州健康ゼロエネ住宅の普及や太陽光発電設備・蓄電池の設置への支援、再エネ電気の共同購入など、事業活動やライフスタイルの転換につながる取組を推進していく。

【関連する事業改善シート】

- (環境部) 060201 ゼロカーボン推進室 地球温暖化対策事業費
- 060202 ゼロカーボン推進室 自然エネルギー推進事業費



信州健康ゼロエネ住宅の概要

信州健康ゼロエネ住宅 4つのメリット

- 光熱費が安い
 - ・月々の支払いがお得(住宅ローン+光熱費)
- 健康で快適
 - ・血圧の安定
 - ・ヒートショック防止
 - ・アレルギー抑制
 - ・体温調節の向上
- 災害にもしなやか
 - ・高い耐震性能
 - ・停電時にも電気が使える
- 豊かな暮らしを実現
 - ・奥座敷の温もり
 - ・地域とのつながり
 - ・職種の調和



生物多様性の保全

生物多様性保全 パートナーシップ協定数



増加

自然公園利用者数



コロナ前の水準までは
回復していない

【実施した取組の成果と課題】

- 多様な主体と連携して県内の生物多様性保全を推進するため、保全団体と企業のマッチングを行う生物多様性保全パートナーシップ協定を推進し、2018～2022年度の間に新たに6件を締結。着実に件数は増加しているが、資金面や人材面で課題を抱える保全団体は依然としてあるため、今後はポータルサイト開設による情報発信の強化等を通じて、協定締結数を一層増やしていく。
- 自然公園の魅力等を発信するため、御嶽山ビジターセンターを2022年8月に開館。また、霧ヶ峰自然保護センターは展示物等の改修を実施。さらに前記2施設において2022年度から指定管理者制度を新たに導入。霧ヶ峰自然保護センターにおいては、コロナ前を上回る14,210人が来館した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により自然公園利用者数はコロナ前の水準までには回復していない。今後は、市町村、地域関係者との協働によって課題解決に取り組み、保護と適正利用の両立を通じて、自然公園利用者数を増やしていく。

【関連する事業改善シート】

〔環境部〕
060501 自然保護課 生物多様性保全事業
060502 自然保護課 自然公園管理事業
060503 自然保護課 自然公園施設整備事業



御嶽山ビジターセンター(2022.8月開館)

水・大気環境等の保全

河川における環境基準達成率



95%以上を継続

湖沼における環境基準達成率



改善傾向

【実施した取組の成果と課題】

- 河川・湖沼の環境基準の達成に向けては、水質常時監視や工場・事業場への立入検査を2018～2022年度に計3,646件実施したこと等もあり、河川の環境基準達成率は良好に推移しており、2021年度は全ての測定地点で環境基準を達成。
- 一方、湖沼では、環境基準達成率は低い状況となっているが、特に諏訪湖については諏訪湖創生ビジョンに基づき水環境保全を目的としたヒシの除去に取り組み(2018～2022年度のヒシ除去量3376.2トン)、また底層溶存酸素量の水域類型指定を行ったほか、第8期諏訪湖水質保全計画を策定。
- 加えて、水環境の調査研究拠点となる諏訪湖環境研究センター(仮称)を整備し、県内河川湖沼の水環境保全をさらに推進していく。
- 大気環境基準の達成に向けては、常時監視や工場・事業場への立入検査を2018～2022年度に計8,095件実施したこと等もあり、全ての測定局で光化学オキシダントを除く全ての物質について環境基準を達成したが、微小粒子状物質(PM2.5)や光化学オキシダントの国内外からの移流による大気汚染が懸念されるため、今後も大気環境保全対策を推進していく。

大気環境基準達成率 (光化学オキシダントを除く)



100%を維持



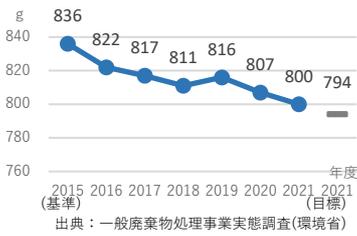
諏訪湖でのヒシ刈り

【関連する事業改善シート】

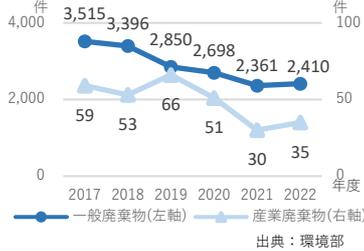
〔環境部〕
060301 水大気環境課 大気汚染防止対策等事業費
060302 水大気環境課 水環境等保全対策事業費

循環型社会の形成

関連目標4-14 1人1日当たりのごみ排出量



不法投棄の発見件数



【実施した取組の成果と課題】

- 食品ロスの削減に向け、飲食店や宿泊事業者と協力し、「食べ残しを減らそう県民運動～e-プロジェクト～」を推進。「残さず食べよう！30・10運動」のCM放映や、「信州発もったいないキャンペーン」のポスター掲示等を実施し、協力店は940店舗(2022年度末時点)。
- プラスチック廃棄物の削減等を目指し、「信州プラスチックスマート運動」を推進。CM放映等を実施し、協力事業者は109事業者638店舗(2022年度末時点)。
- これらの取組等を推進してきた結果、2021年度の1人1日当たりのごみ排出量は800gで目標達成には至らなかったが、順調に減少している。今後も引き続き、各主体が連携・協力し、4R等を推進していく。
- 県下に不法投棄監視連絡員を計100名(2022年度現在)配置し、住民と連携した広範囲かつきめ細やかな情報収集により、不法投棄の早期発見、未然防止を推進。不法投棄の発見件数は減少傾向にある。

B

減少傾向



「残さず食べよう！30・10運動」の街頭啓発活動



信州プラスチックスマート運動 協力事業者募集チラシ(一部加工)

【関連する事業改善シート】

〔環境部〕

- 060601 資源循環推進課 資源循環システム構築事業費
- 060602 資源循環推進課 一般廃棄物適正処理推進事業費
- 060604 資源循環推進課 廃棄物監視指導事業費



「食べ残しを減らそう県民運動～e-プロジェクト～」協力店ステッカー



「信州プラスチックスマート運動」協力店ステッカー

長野県のごみ減量等の情報を一括発信！

「えこすた (Eco Style) 信州！」

<https://blog.nagano-ken.jp/recycle/>

